



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月31日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 卓也
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 マネジメント本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,268	△5.9	1,265	△5.8	62	△55.6	72	△61.7	37	△71.3
2022年3月期第2四半期	1,347	△6.0	1,342	△6.1	140	△37.1	188	△35.9	130	△33.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	9.39	-
2022年3月期第2四半期	32.72	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期第2四半期	10,164	7,343	72.2	1,840.07	762.2
2022年3月期	9,700	7,449	76.8	1,866.51	832.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,343百万円 2022年3月期 7,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	40.00	40.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示していません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P 7 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,042,970株	2022年3月期	4,042,970株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	51,869株	2022年3月期	51,869株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	3,991,101株	2022年3月期2Q	3,991,139株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2023年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
2023年3月期 第2四半期決算資料	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	9
(3) 自己資本規制比率	9
(4) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)のわが国経済は、3月終盤の「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」の解除を機に個人消費が回復し、明るさを取り戻しました。「ゼロコロナ」政策を続ける中国や大幅利上げを継続する欧米をはじめとする海外市場の減速、あるいは物価上昇による家計の購買力低下などは気がかりなもの、日銀の緩和政策維持やインバウンド規制の緩和などが下支え要因となり、日本経済はこの先もプラス成長を維持するものとみられます。

海外経済については、欧米を中心にインフレが長期化し、各国・地域の中央銀行はインフレ抑制を最優先に大幅利上げを継続しており、更なる景気減速は必至の情勢です。特にユーロ圏や英国では、景気後退入りの可能性がより高まっています。一方、大規模な都市封鎖によって4-6月期にマイナス成長となった中国は、政府の経済対策等によって底割れは回避していますが、「ゼロコロナ」政策の撤廃なくして低空飛行からの脱却は難しいと思われ

ます。国内株式市場では、4月に27,600円台で始まった日経平均は、一時26,000円を割り込みましたが、その後は円安等の追い風もあり、6月に28,000円台を付けました。しかし、インフレ懸念による世界的株安の中、同月中頃には期中最安値となる25,500円台まで急落しました。7月以降は、長期金利の低下による欧米株式市場の上昇や円安による業績改善期待により株高が継続、日経平均は8月半ばに29,000円を突破しましたが、世界の中央銀行が相次いで利上げを行なったことによる欧米株式市場の下落や海外投資家のリスク許容度の低下などにより株価が下落、結果25,900円台で9月の取引を終えています。なお、4-9月の東証プライムの1日当たり平均売買代金は3兆2,087億円となりました。

米国株式市場では、4月に34,700ドル台で始まったダウ平均が、決算への失望や利上げへの警戒等から下落基調を継続し、5月半ば過ぎには一時31,000ドル割れとなりました。その後6月初めにかけて反発したものの、5月の米消費者物価指数の上昇の加速を受けて急落する展開となりました。一方、6月半ばから8月半ばにかけては、FRBが大幅な利上げを行なったものの米長期金利が低下し、利上げ加速への警戒感が後退したことなどから株価は反発し、一時34,000ドル台を回復しました。しかし、9月発表の米消費者物価指数が予想を上回ったことで、再び利上げ加速への懸念が台頭し、株価は下落、結果ダウ平均は28,700ドル台で9月の取引を終えています。

このような状況のもと、当社では地域に密着した対面による営業をビジネスの柱とし、お客様のニーズに合わせた提案営業を推進するため、国内株式、米国株式、投資信託および仕組債など、商品ラインナップの拡充を図っております。また、お客様の利益の最大化と堅実な資産形成を実現していただくため、新型コロナウイルス感染の対策に十分留意しながら、お客様本位の業務運営を行っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益12億68百万円(前年同期比5.9%減)、純営業収益12億65百万円(同5.8%減)、営業利益62百万円(同55.6%減)、経常利益72百万円(同61.7%減)、四半期純利益37百万円(同71.3%減)となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

①受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料は、8億30百万円(前年同期比10.2%減)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

(委託手数料)

「委託手数料」は、6億35百万円(同12.0%増)となりました。これは主に、株式の委託手数料が5億94百万円(同13.4%増)になったことによるものです。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、1億32百万円(同51.2%減)となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の減少によるものです。

(その他の受入手数料)

「その他の受入手数料」は、62百万円(同27.3%減)となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の減少によるものです。

②トレーディング損益

「トレーディング損益」は、3億84百万円(同0.8%減)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

(株券等トレーディング損益)

「株券等トレーディング損益」は、1億85百万円(同23.1%減)となりました。これは主に、外国株式の取引による収益が減少したことによるものです。

(債券等トレーディング損益)

「債券等トレーディング損益」は、1億99百万円(同35.7%増)となりました。これは主に、仕組債の取引による収益が増加したことによるものです。

③金融収支

金融収支は、49百万円(同67.6%増)の利益となりました。これは、「金融収益」が52百万円(同50.6%増)、「金融費用」が2百万円(同45.8%減)となったことによるものです。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、12億3百万円(同0.1%増)となりました。これは主に、「不動産関係費」が34百万円増加し1億12百万円(同44.6%増)、「事務費」が19百万円増加し2億31百万円(同9.2%増)、「減価償却費」が15百万円増加し23百万円(同173.1%増)、「人件費」が71百万円減少し6億64百万円(同9.8%減)となったことによるものです。

⑤営業外損益

営業外損益は、9百万円の利益となりました。これは主に、「受取配当金」によるものです。

⑥特別損益

特別損益は、12百万円の損失となりました。これは主に、「投資有価証券評価損」によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、2022年3月末(以下、前事業年度末)と比べ4億64百万円増加し101億64百万円となりました。これは主に、「投資有価証券」が9億54百万円増加、「現金・預金」が2億52百万円増加、「約定見返勘定」が1億3百万円増加、「有形固定資産」が97百万円増加、「トレーディング商品」が5億82百万円減少、「信用取引資産」が3億66百万円減少したことによるものです。

②負債

負債は、前事業年度末と比べ5億69百万円増加し28億20百万円となりました。これは主に、「預り金」が6億99百万円増加、「受入保証金」が99百万円減少したことによるものです。

③純資産

純資産は、前事業年度末と比べ1億5百万円減少し73億43百万円となりました。これは、「四半期純利益」により37百万円増加、「その他有価証券評価差額金」の変動により16百万円増加、「剰余金の配当」により1億59百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,986,490	4,238,870
預託金	1,500,000	1,500,000
顧客分別金信託	1,500,000	1,500,000
トレーディング商品	747,677	165,000
商品有価証券等	747,677	165,000
約定見返勘定	41,253	144,410
信用取引資産	2,486,390	2,119,809
信用取引貸付金	2,476,258	2,092,321
信用取引借証券担保金	10,131	27,488
立替金	29	—
その他の立替金	29	—
短期差入保証金	170,000	150,000
有価証券	—	1,427
預け金	—	52,240
前払費用	23,222	22,434
未収入金	—	29,396
未収収益	79,999	73,596
その他の流動資産	1,010	1,441
流動資産計	9,036,073	8,498,629
固定資産		
有形固定資産	158,324	255,992
建物	114,609	167,344
器具備品	43,714	88,648
無形固定資産	3,247	3,170
電話加入権	100	100
ソフトウェア	3,147	3,070
投資その他の資産	502,876	1,406,806
投資有価証券	69,008	1,023,883
関係会社株式	2,000	—
出資金	1,500	—
従業員に対する長期貸付金	782	1,970
長期差入保証金	367,889	339,294
長期前払費用	1,976	1,503
繰延税金資産	33,515	14,251
その他	44,205	43,905
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	664,448	1,665,969
資産合計	9,700,521	10,164,598

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	508,113	588,084
信用取引借入金	482,167	550,980
信用取引貸証券受入金	25,946	37,103
預り金	1,046,268	1,746,099
顧客からの預り金	528,987	540,958
その他の預り金	517,281	1,205,140
受入保証金	301,246	201,662
未払金	43,418	11,944
未払費用	102,004	104,165
未払法人税等	71,533	19,889
賞与引当金	85,600	62,400
その他の流動負債	—	14
流動負債計	2,158,185	2,734,259
固定負債		
資産除去債務	73,516	65,606
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	74,516	66,606
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18,382	19,820
特別法上の準備金計	18,382	19,820
負債合計	2,251,084	2,820,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	3,486,378	3,364,228
自己株式	△113,755	△113,755
株主資本合計	7,460,704	7,338,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,268	5,356
評価・換算差額等合計	△11,268	5,356
純資産合計	7,449,436	7,343,911
負債・純資産合計	9,700,521	10,164,598

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	925,086	830,778
委託手数料	567,730	635,679
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	271,057	132,402
その他の受入手数料	86,298	62,697
トレーディング損益	387,695	384,740
金融収益	34,846	52,490
営業収益計	1,347,628	1,268,009
金融費用	5,209	2,823
純営業収益	1,342,418	1,265,185
販売費・一般管理費	1,202,374	1,203,040
取引関係費	121,509	124,805
人件費	736,281	664,347
不動産関係費	78,016	112,842
事務費	211,848	231,271
減価償却費	8,667	23,673
租税公課	23,883	21,793
その他	22,169	24,307
営業利益	140,043	62,145
営業外収益		
受取配当金	8,411	9,820
投資有価証券売却益	39,598	—
その他	939	580
営業外収益計	48,950	10,400
営業外費用		
その他	564	468
営業外費用計	564	468
経常利益	188,429	72,077
特別利益		
関係会社清算益	—	2,717
特別利益計	—	2,717
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,476
金融商品取引責任準備金繰入れ	603	1,437
固定資産除却損	—	0
特別損失計	603	14,913
税引前四半期純利益	187,825	59,881
法人税、住民税及び事業税	52,640	5,485
法人税等調整額	4,605	16,902
法人税等合計	57,246	22,387
四半期純利益	130,579	37,494

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

2023年3月期 第2四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	567,730	635,679	112.0	1,352,168
(株券)	(524,088)	(594,055)	(113.4)	(1,257,611)
(受益証券)	(43,641)	(41,623)	(95.4)	(94,556)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	3,281
(株券)	(-)	(-)	(-)	(3,281)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	271,057	132,402	48.8	404,009
(債券)	(196)	(2)	(1.4)	(196)
(受益証券)	(270,861)	(132,399)	(48.9)	(403,813)
その他の受入手数料	86,298	62,697	72.7	164,716
(株券)	(2,044)	(1,105)	(54.1)	(3,757)
(債券)	(7)	(33)	(471.1)	(12)
(受益証券)	(83,219)	(60,737)	(73.0)	(158,854)
(その他)	(1,027)	(820)	(79.9)	(2,092)
合計	925,086	830,778	89.8	1,924,176

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	526,133	595,160	113.1	1,264,650
債券	203	36	18.1	208
受益証券	397,722	234,760	59.0	657,225
その他	1,027	820	79.9	2,092
合計	925,086	830,778	89.8	1,924,176

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	240,531	185,060	76.9	506,762
債券等	147,164	199,679	135.7	365,537
合計	387,695	384,740	99.2	872,299

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,748	6,659	6,650
リスク相当額 (B)	731	873	798
市場リスク相当額	34	204	124
取引先リスク相当額	86	58	63
基礎的リスク相当額	611	610	610
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	922.3	762.2	832.7

(4) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 自2021.7.1 至2021.9.30	前第3四半期 自2021.10.1 至2021.12.31	前第4四半期 自2022.1.1 至2022.3.31	当第1四半期 自2022.4.1 至2022.6.30	当第2四半期 自2022.7.1 至2022.9.30
営業収益	728	806	711	658	609
受入手数料	508	557	441	383	447
トレーディング損益	202	230	254	233	151
金融収益	17	18	15	41	11
金融費用	4	△0	12	1	1
純営業収益	724	806	698	657	607
販売費・一般管理費	592	605	636	613	589
取引関係費	61	65	66	60	63
人件費	360	357	371	339	325
不動産関係費	37	40	45	62	50
事務費	105	110	111	116	114
減価償却費	4	7	17	10	12
租税公課	12	12	13	10	11
その他	8	11	10	13	11
営業利益	132	200	61	43	18
営業外収益	26	0	0	6	3
営業外費用	0	0	△0	0	△0
経常利益	158	200	63	49	22
特別利益	△0	—	—	—	2
特別損失	0	1	1	0	14
税引前四半期純利益	157	199	62	48	11
法人税、住民税及び事業税	51	48	45	2	2
法人税等調整額	△1	14	△5	14	2
四半期純利益	107	136	22	31	5